

2020年12月4日

報道関係者各位



起業支援連携プロジェクト「未来に踏み出す」について
～株式会社日本政策金融公庫 国民生活事業との業務連携～

この度、豊橋商工信用組合（愛知県豊橋市、理事長 中村 勝彦）は、株式会社日本政策金融公庫（東京都千代田区、代表取締役総裁 田中 一穂）国民生活事業との業務連携を強化いたします。

これまで当組合では、2016年3月に業務連携・協力に関する覚書を締結した後、資金供給や情報提供などの各分野での連携を図ってきました。東三河地域における起業家支援・事業承継支援を本格的に取り組むためには、さらなる連携が必要と考え、今回、下記の通り、連携を強化することと致しました。今後も融資先の紹介や協調融資取組みなどの金融面の連携にとどまらず、地域活性化にも繋がるよう、外部ネットワークとも連携し、起業家・事業承継支援に取り組んでまいります。

記

1. 起業支援連携プロジェクト「未来に踏み出す」について

(1) 協調融資スキームの整備

- ・ワンストップでの相談対応、融資案件の相互取次
- ・面談日の調整、協調融資に向けた協議（営業部店単位）
- ・事業計画書（創業計画書）の共有

(2) 顧客向けの連携について

- ・起業家、事業承継に関するセミナーの共催
- ・当組合の店舗を活用してのワンストップ相談会の開催

(3) 当組合職員向けの連携について

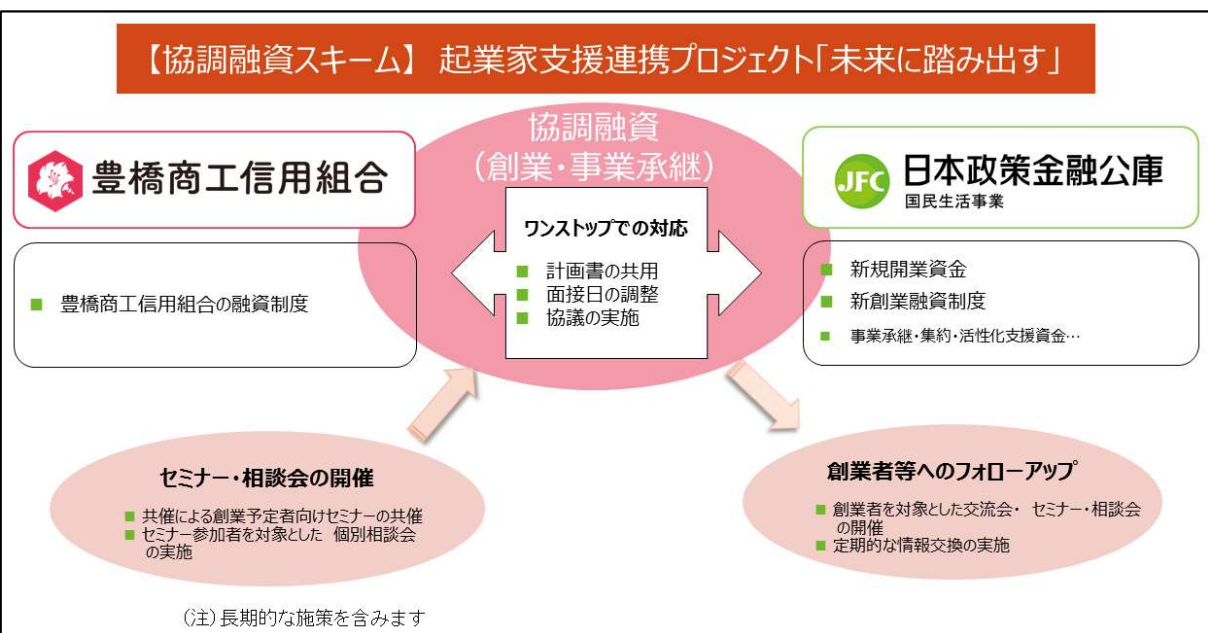
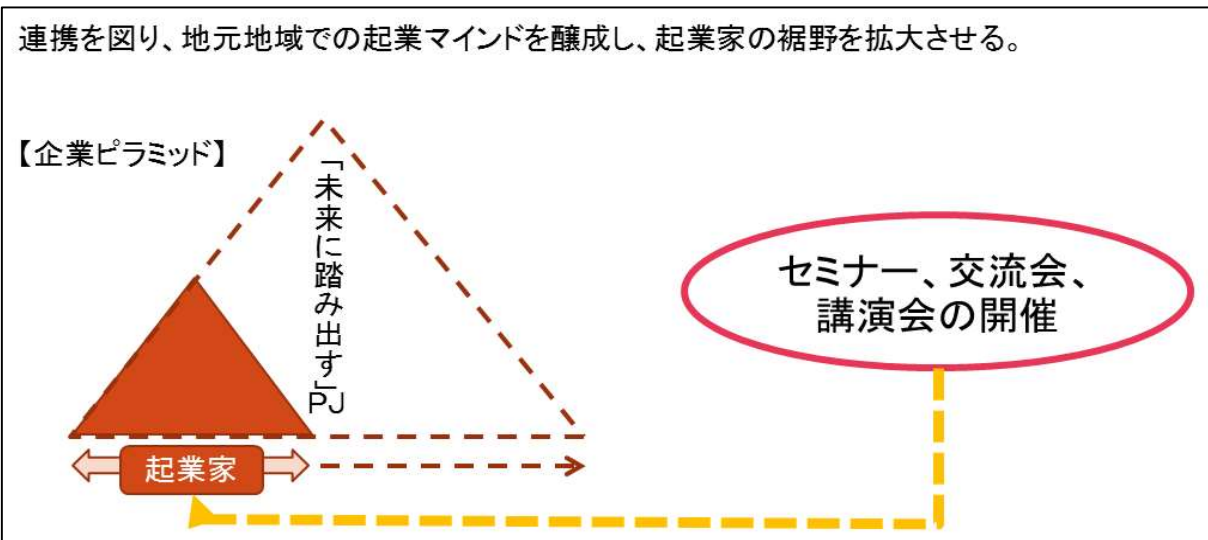
- ・定期的な情報交換会の開催
- ・若手、中堅職員の勉強会の開催
- ・職員向け研修への講師派遣

2. 起業家（創業）支援、事業承継支援戦略

- ・日本政策金融公庫との連携によりワンストップでの相談体制を確立し、相談者の負担を軽減
- ・若手経営塾の見直しを行い、起業家などの交流の場を創出
- ・統合店舗を活用したインキュベーションセンターの設置
- ・起業家向けに今までの提携先も含めて、セミナーを積極的に開催

3. イメージ

連携を図り、地元地域での起業マインドを醸成し、起業家の裾野を拡大させる。



以上

【本件に関するお問い合わせ先】
豊橋商工信用組合 営業統括本部
TEL : 0532-53-2828